

特定事業者排出量削減報告書

住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地）	東京都中央区晴海2-5-24 晴海センタービル								
氏名（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）	代表取締役社長 中村元彦								
特定事業者の主たる業種	コンビニエンスストア「サークルK」「サンクス」のフランチャイズ事業及び店舗経営など								
該当する事業者要件	<input checked="" type="checkbox"/> 京都市地球温暖化対策条例施行規則第4条第1号該当事業者（大規模エネルギー使用事業者（原油に換算して1,500キロリットル以上）） <input checked="" type="checkbox"/> 京都市地球温暖化対策条例施行規則第4条第2号又は第3号該当事業者（大規模運送事業者（トラック又はバス100台以上/タクシー150台以上/鉄道車両150両以上）） <input checked="" type="checkbox"/> 京都市地球温暖化対策条例施行規則第4条第4号該当事業者（その他の温室効果ガスの大規模排出事業者（二酸化炭素に換算して3,000トン以上））								
計画期間	平成20年4月～平成23年3月								
基本方針	店舗数の増加並びに、取扱商品の増加に伴う什器などの増設によりCO2総排出量の増加が見込まれるが、経済産業省に提出しているコンビニエンスストア業界の自主行動計画に則り、店舗の原単位当たり電気使用量を1990年度（0.161kwh/m ² ・h）対比△23%（0.12397kwh/m ² ・h）に減少させ、環境負荷の低減を図る。								
推進体制	認証取得済のISO14001推進体制の中で、上記取組みを継続して推進する。								
	環境マネジメントシステム名称	ISO14001							
	適用範囲	本部・事務所・店舗							
具体的な取組及び措置の状況	取得年月日	2001年2月8日							
	年度	設備、対象、工程等	措置内容						
	平成20年度	店舗	新店建設時、店舗改装時に省エネ機器を導入し、電気使用量の原単位削減を図る。						
	平成20年度	店舗及び事務所	空調機器の温度設定を当社ガイドラインに則り運用すると共に、電灯電力使用量削減の啓発活動を継続して行い、電気使用量の原単位削減を図る。						
温室効果ガスの排出量等	排出区分	基準年度（実績） （平成19）年度 （二酸化炭素換算）	目標年度（計画） （平成22）年度 （二酸化炭素換算）	増減率 （計画）	報告年度（実績） （平成20）年度 （二酸化炭素換算）	増減率 （実績）			
	A 事業所等排出区分	3,932.0 t	4,003.8 t	1.8 %	3,942.0 t	0.3 %			
	B 輸送車両排出区分	t	t	%	t	%			
	C その他排出区分	t	t	%	t	%			
	排出合計	3,932.0 t	4,003.8 t	1.8 %	3,942.0 t	0.3 %			
	実績に対する自己評価	今年度より計測可能事務所の増加により、全体の排出量は増加しているが、1店舗当たりの排出量が大きく削減できているため、微増に留めることができた。							
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	用途区分	原単位の指標	基準年度（実績）	目標年度（計画）	増減率（計画）	報告年度（実績）	増減率（実績）		
	店舗	二酸化炭素換算 （使用量/面積/24/365）	0.12412	0.12397	-0.1 %	0.12267	-1.2 %		
		二酸化炭素換算 （ ）			%		%		
		二酸化炭素換算 （ ）			%		%		
実績に対する自己評価	1店舗当たりの電気使用量の削減、及び床面積の増加に伴い、原単位については大きく減少している。								
地球温暖化対策貢献量	対策等の区分	目標年度（計画）			報告年度（実績）				
		取組量等	（二酸化炭素換算）		取組量等	（二酸化炭素換算）			
	森林の保全及び整備	（整備面積）	ha	（吸収量）	t	（整備面積）	ha	（吸収量）	t
	市内産の木材の利用	（利用量）	m ³	（削減量）	t	（利用量）	m ³	（削減量）	t
	自然エネルギーを利用した電力又は熱の供給	（発電量）	kwh	（削減量）	t	（発電量）	kwh	（削減量）	t
		（熱供給量）	GJ	（削減量）	t	（熱供給量）	GJ	（削減量）	t
	グリーン電力の購入	（購入量）	kwh	（削減量）	t	（購入量）	kwh	（削減量）	t
	家庭における温室効果ガス排出量の削減効果分の購入	（購入量）	t	（削減量）	t	（購入量）	t	（削減量）	t
	削減量等合計			t				t	
	地球温暖化対策に資する社会貢献活動	当社では従来から年2回のクリーンアップキャンペーンを実施し、地球美化活動に取り組んでいます。また、2007年度より、店舗でお客様からお預かりする募金について、毎年8月～11月は「緑の募金」への募金活動を行う事で、環境配慮のあるお客様の善意を、橋渡しする事をお手伝いしています。							
特記事項	当社では店舗数の増加と取扱商品の増加に伴い、電気使用量の増加が見込まれますが、自主行動計画の達成に向けた省エネ機器の導入、店舗での省エネの取り組みを通して、最小限度の増加に留め、環境負荷の低減に努めます。								

注1 該当する□には、レ印を記入してください。
 注2 「基準年度」とは計画期間の前年度を、「目標年度」とは計画期間の最終年度を、「報告年度」とは計画期間のそれぞれの年度をいいます。
 注3 「事業所等排出区分」とは本市の区域内の事業所等の事業活動のためのエネルギーの使用に伴い発生する温室効果ガスを、「輸送車両排出区分」とは自動車運送事業者については使用の本拠の位置を本市の区域内とする車両の排出する温室効果ガスを、鉄道事業者については保有する貨物車両又は旅客車両の排出する温室効果ガスを、「その他排出区分」とは上記以外の本市の区域内における事業所等の事業活動に伴い発生する温室効果ガスをいいます。
 注4 「原単位当たりの温室効果ガス排出量等」の「用途区分」には、〇〇工場、事務所などの用途を記入してください。「原単位の指標」には、分子の「二酸化炭素換算」の下に分母となる指標（製造品出荷額、延床面積、走行距離等）を記入してください。
 注5 「地球温暖化対策貢献量」のうち「森林の保全及び整備」の「目標年度（計画）」欄には計画期間中の目標の累計を、「報告年度（実績）」欄には実績の累計を記入してください。
 注6 「地球温暖化対策に資する社会貢献活動」には、省エネ製品開発など他者の温室効果ガス排出削減への貢献や地域における環境教育の実践活動など、地球温暖化対策や環境負荷の低減につながる活動を記入してください。
 注7 「特記事項」には、1990年を基準とした排出量の対比や、温室効果ガス排出量の算定に当たって独自の係数を使用した場合など、説明を要する事項について記入してください。

